

四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社 **アールエス** 物流

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月7日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	15,943	63,437
経常利益(百万円)	1,129	5,639
四半期(当期)純利益(百万円)	651	2,980
純資産額(百万円)	30,219	30,586
総資産額(百万円)	48,819	49,804
1株当たり純資産額(円)	1,552.48	1,562.49
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	36.84	168.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	56.3	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	658	5,043
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△602	△2,763
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△594	△1,787
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,477	8,403
従業員数(人)	3,852	3,794

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当時)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

(1) 当社の企業集団は、当社と関係会社（子会社11社）で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス事業及び包装資材等の商品販売事業を行っております。

また、当社グループは、当社の親会社であるアルプス電気株式会社を中心としたアルプスグループに属しており、同グループの電子部品、音響製品の販売・製造に伴って生じる国内外の物流業務も受託しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

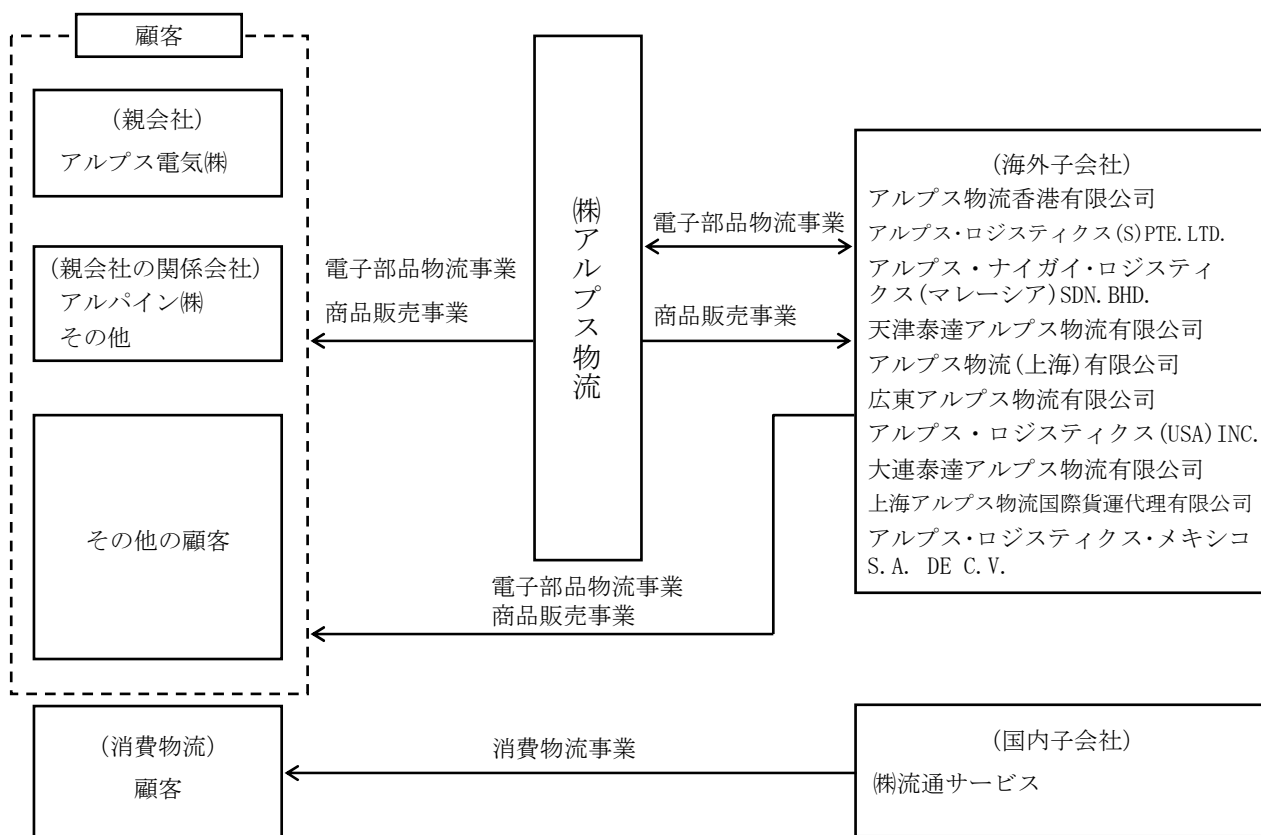
なお、当社グループは当第1四半期より事業の種類別セグメントの事業区分を下記のとおり変更しております。電子部品物流事業におきまして、国内外が一体化したグローバルな事業展開が進んでいること、また国内の連結子会社が行っている消費物流事業の事業規模が拡大したことを受け、当社グループの事業の実態をより適切に反映するため見直しを行ったものです。

〔電子部品物流事業〕 …… 当社及び海外子会社は、国内外の顧客に対する電子部品貨物の運送・保管及びフォワーディング等のサービスをグローバルに提供する総合物流サービスを行っております。

〔消費物流事業〕 …… 国内子会社1社は、国内の一般消費者を含む顧客向け貨物の運送・保管・流通加工等に関する物流サービスを行っております。

〔商品販売事業〕 …… 当社及び海外子会社2社は、包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間より、上海東軟時代物流軟件有限公司は会社清算手続きを開始し重要性が低くなったことにより、持分法適用の範囲から除いております。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,852 （3,336）
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	747 （606）
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

売上高実績

当第1四半期連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	売上高 (百万円)
電子部品物流事業	8,334
消費物流事業	5,380
商品販売事業	2,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	—
合計	15,943

(注) 1. 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	外注費 (百万円)	外注比率 (%)
電子部品物流事業	3,710	44.5
消費物流事業	711	13.2
商品販売事業	—	—
セグメント間の内部振替高	—	—
合計	4,421	27.7

2. 主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	売上高 (百万円)	総売上高に対する割合 (%)
アルプス電気株式会社	2,070	13.0
TDK株式会社	1,255	7.9
アルパイン株式会社	458	2.9

3. 上記売上高及び外注費の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月～6月）の世界経済は、昨年来の米国サブプライムローン問題に端を発したドル安、株安などの金融市場の混乱、原油を始めとする原材料、食料の価格高騰によるインフレ懸念が実態経済に影響を及ぼし始め、景気の減速感が出てまいりました。日本におきましても、先行きに対する不安感や生活必需品の価額上昇によって消費の弱含みが見られるなど、景気後退が懸念される状況となりました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましても、年明け以降、米国を中心とした景気のスローダウンによる最終需要低迷の影響を受け、電子部品の受注・生産は減速傾向となりました。また、コスト面でも燃料費の高騰が続くなど、総じて厳しい事業環境で推移いたしました。

当社グループにおきましては中期成長に向けた重点戦略として、ネットワークの拡充を中心とした事業インフラの整備、戦略的な事業・売上の拡大、システム力や顧客の「物流個性」に適した物流運用力の強化による事業体質の強化などを掲げ、取扱貨物量の拡大に取り組んでまいりました。

①当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当社は当第1四半期より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。電子部品物流事業におきまして、国内外が一体化したグローバルな事業展開が進んでいること、また国内の連結子会社が行っている消費物流の事業規模が拡大したことを受け、当社グループの事業の実態をより適切に反映するため見直しを行ったものです。当第1四半期の前年同期との比較につきましては、前第1四半期の実績を当第1四半期における事業区分によって区分し、比較を行っております。

電子部品物流事業

電子部品物流事業につきましては、電子部品の荷動きが低調に推移するとともに、部材調達の海外間取引の増加によって、日本における輸出入関連の取引規模は縮小傾向となりました。このような事業環境の中、当社グループでは国内外が連携したグローバルな営業活動を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への更なる拡販に取り組んでまいりました。

国内におきましては、保管業務で売上を拡大しましたが、運送及び輸出入関連は取扱貨物量の減少に伴い減収減益となりました。

一方、海外では、中国国内での物流ニーズが拡大する中、長距離輸送サービスの提供や、運送と保管をセットした物流提案を行い、拡販を進めてまいりました。また、輸出入関連につきましても取扱貨物量を拡大し、海外法人全体で増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,334百万円（前年同期比 2.8%増）、営業利益は875百万円（同 14.6%減）となりました。

消費物流事業

消費物流事業におきましては、顧客の物流ニーズに対応した拡販活動によって、生協関連の個配業務を中心として順調に売上を拡大しました。コスト面では、昨年11月にスタートした西宮北物流センターでの償却費など経費増や、燃料費の高騰や人手不足に伴う労務費増などの影響を受け、減益を余儀なくされました。

この結果、当セグメントの売上高は5,380百万円（前年同期比 8.1%増）、営業利益は191百万円（同 43.9%減）となりました。

商品販売事業

包装資材及び成形材料の商品販売事業につきましては、顧客の海外生産における資材の現地調達化推進に対応した拡販活動を図り、中国で売上を伸ばしましたが、国内での需要減に伴い、全体としては微増収にとどまりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,228百万円（前年同期比 0.3%増）、営業利益は55百万円（同 18.8%減）となりました。

以上により、当第1四半期の連結業績は、売上高で15,943百万円（前年同期比 4.2%増）となり、営業利益は1,123百万円（同 21.8%減）、経常利益は1,129百万円（同 24.2%減）、四半期純利益は651百万円（同 16.7%減）となりました。

②所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

日本

当社では、顧客ニーズに対応した物流技術の開発及び運送ネットワークの拡充により拡販活動を進めてまいりましたが、顧客の生産の安定化による荷動きの減少や受託価格の低下など厳しい事業環境により、売上は前年同期と比べ減収となりました。また、利益面では固定費の増加などにより減益となりました。

一方、国内連結子会社である株式会社流通サービスでは消費物流分野において、生協を始めとする拡販活動を進めた結果、個配業務を中心に売上高は増収となりましたが、利益面では人手不足に伴う労務費コストの上昇、燃料費高騰などの影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は13,228百万円（前年同期比 2.1%増）、営業利益は805百万円（同 33.3%減）となりました。

アジア

主に中国を中心に拠点・運送ネットワークの強化を行ったことや拡販活動などにより増収となりました。利益面では、受託価格の低下や燃料費高騰による輸送コストの上昇の影響などありましたが、中国などでの増収効果により増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,622百万円（前年同期比 16.8%増）、営業利益は302百万円（同 38.1%増）となりました。

その他の地域

アメリカの連結子会社にて支店の新倉庫が稼働したことなどにより、当セグメントの売上高は122百万円（前年同期比 0.4%増）、営業利益は8百万円（同 93.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間の残高は、前期末と比べ926百万円減少し、7,477百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は658百万円（前年同期比117百万円の収入増）となりました。主な収支内容は、税金等調整前四半期純利益の確保1,128百万円、減価償却費402百万円、法人税等の支払い△1,011百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は602百万円（前年同期比199百万円の支出増）となりました。支出の主なものは、新潟営業所における倉庫新設による土地・建物取得です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は594百万円（前年同期比223百万円の支出増）となりました。これは主に当社及び子会社での少数株主への配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	17,737,200	17,737,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	17,737,200	—	2,349	—	2,029

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、野村アセットマネジメント株式会社から平成20年6月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年5月30日現在で928千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 928	5.23

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,695,200	176,945	同上
単元未満株式	普通株式 500	—	同上
発行済株式総数	17,737,200	—	—
総株主の議決権	—	176,945	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。
また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個は含まれておりません。
2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,500	—	41,500	0.2
計	—	41,500	—	41,500	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,089	1,210	1,240
最低(円)	980	1,015	1,100

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,767	8,767
受取手形及び営業未収金	9,549	9,638
商品	512	532
その他	1,812	1,748
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	19,635	20,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,620	10,838
土地	12,747	12,530
その他（純額）	1,881	1,810
有形固定資産合計	* 25,249	* 25,179
無形固定資産	1,212	1,235
投資その他の資産		
投資有価証券	422	393
その他	2,310	2,325
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,723	2,710
固定資産合計	29,184	29,124
資産合計	48,819	49,804
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,658	4,829
短期借入金	3,470	3,490
未払法人税等	531	1,202
賞与引当金	652	1,034
役員賞与引当金	8	—
その他	3,287	2,552
流動負債合計	12,609	13,108
固定負債		
長期借入金	4,581	4,689
退職給付引当金	1,113	1,086
役員退職慰労引当金	254	291
その他	42	42
固定負債合計	5,991	6,109
負債合計	18,600	19,218

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	23,322	22,980
自己株式	△50	△50
株主資本合計	27,651	27,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	12
為替換算調整勘定	△208	327
評価・換算差額等合計	△179	340
少数株主持分	2,747	2,937
純資産合計	30,219	30,586
負債純資産合計	48,819	49,804

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	15,943
売上原価	13,875
売上総利益	2,068
販売費及び一般管理費	※ 945
営業利益	1,123
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	4
その他	29
営業外収益合計	50
営業外費用	
支払利息	35
その他	8
営業外費用合計	43
経常利益	1,129
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	1,128
法人税、住民税及び事業税	376
法人税等調整額	△27
法人税等合計	349
少数株主利益	127
四半期純利益	651

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,128
減価償却費	402
売上債権の増減額 (△は増加)	△116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41
その他	331
小計	1,685
法人税等の支払額	△1,011
その他の支出	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△527
無形固定資産の取得による支出	△124
その他	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4
長期借入金の返済による支出	△117
配当金の支払額	△309
その他	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△926
現金及び現金同等物の期首残高	8,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,477

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、上海東軟時代物流軟件有限公司は会社清算手続きを開始し重要性が低くなったことにより、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社はありません。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

追加情報

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置については平成20年4月1日より改正後の耐用年数に基づく減価償却を行っております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 15,113百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 14,879百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は 次のとおりであります。
賃金給与 309百万円
退職給付費用 17 "
役員退職慰労引当金繰入額 7 "
賞与引当金繰入額 111 "
役員賞与引当金繰入額 8 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,767百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△289 "</u>
現金及び現金同等物 <u>7,477 "</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,737,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,578株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成20年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	309百万円
② 1株当たり配当額	17.50円
③ 基準日	平成20年3月31日
④ 効力発生日	平成20年6月25日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,334	5,380	2,228	15,943	—	15,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,334	5,380	2,228	15,943	—	15,943
営業利益	875	191	55	1,123	—	1,123

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業

(2) 消費物流事業……日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業

(3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「商品販売事業」で9百万円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「国内物流事業」、「国際物流事業」、「商品販売事業」の3区分としておりましたが、連結子会社の消費物流事業の事業規模が拡大したことや、電子部品物流事業のグローバル化の拡大により国内外で区分する必要性が低くなったことなどの理由により、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために事業区分の方法の見直しを行いました。

これにより、当第1四半期連結累計期間より、従来、「国内物流事業」に含めておりました消費物流事業を独立して「消費物流事業」とし、また、従来、「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりました電子部品物流業務を「電子部品物流事業」と1つの区分に変更いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、従来の上記事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	国内物流 事業 (百万円)	国際物流 事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,268	3,445	2,228	15,943	—	15,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,268	3,445	2,228	15,943	—	15,943
営業利益	734	332	55	1,123	—	1,123

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,216	2,605	121	15,943	—	15,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	17	1	30	(30)	—
計	13,228	2,622	122	15,973	(30)	15,943
営業利益	805	302	8	1,116	6	1,123

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で3百万円、「アジア」で5百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,288	247	2,535
連結売上高（百万円）	—	—	15,943
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	1.6	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,552.48円	1株当たり純資産額	1,562.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.84円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	651
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。